

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	6,669,596,712	6,918,274,267	△ 248,677,555
有 形 固 定 資 産	4,508,258,649	4,640,990,381	△ 132,731,732
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 物	3,227,528,605	3,320,972,902	△ 93,444,297
構 築 物	120,760,108	136,900,935	△ 16,140,827
教育研究用機器備品	299,614,340	322,631,657	△ 23,017,317
管理用機器備品	37,014,072	45,193,520	△ 8,179,448
図 書	326,628,295	316,881,624	9,746,671
車 両	5,276,947	6,973,461	△ 1,696,514
特 定 資 産	2,039,760,000	1,799,730,000	240,030,000
退職給与引当特定資産	240,000,000	200,000,000	40,000,000
奨学資金引当特定資産	800,000,000	600,000,000	200,000,000
減価償却引当特定資産	999,760,000	999,730,000	30,000
その他の固定資産	121,578,063	477,553,886	△ 355,975,823
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
ソフトウェア	22,026,038	27,532,548	△ 5,506,510
長期貸付金	70,012,718	76,075,089	△ 6,062,371
長期性定期預金	0	340,000,000	△ 340,000,000
保 証 金	55,620	55,620	0
敷 金	435,000	270,000	165,000
出 資 金	10,000	10,000	0
長期前払金	5,596,099	10,168,041	△ 4,571,942
流 動 資 産	3,130,676,731	3,025,898,750	104,777,981
現 金 預 金	3,040,873,486	2,966,513,237	74,360,249
未 収 入 金	76,273,905	42,548,031	33,725,874
短期貸付金	8,677,871	9,328,621	△ 650,750
仮 払 金	0	207,200	△ 207,200
立 替 金	64,447	36,388	28,059
前 払 金	4,787,022	7,265,273	△ 2,478,251
資 産 の 部 合 計	9,800,273,443	9,944,173,017	△ 143,899,574
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	250,955,899	232,440,046	18,515,853
長 期 未 払 金	8,996,421	14,272,797	△ 5,276,376
退職給与引当金	241,459,478	217,667,249	23,792,229
預 り 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	702,263,789	821,829,788	△ 119,565,999
未 払 金	109,637,043	218,632,116	△ 108,995,073
前 受 金	535,697,110	542,888,500	△ 7,191,390
預 り 金	56,929,636	60,309,172	△ 3,379,536
負 債 の 部 合 計	953,219,688	1,054,269,834	△ 101,050,146

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	8,280,539,103	8,071,649,593	208,889,510
第 1 号 基 本 金	8,137,539,103	7,928,649,593	208,889,510
第 4 号 基 本 金	143,000,000	143,000,000	0
繰越収支差額	566,514,652	818,253,590	△ 251,738,938
翌年度繰越収支差額	566,514,652	818,253,590	△ 251,738,938
純 資 産 の 部 合 計	8,847,053,755	8,889,903,183	△ 42,849,428
負債及び純資産の部合計	9,800,273,443	9,944,173,017	△ 143,899,574

注記 1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 417,720,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、立替金及び預け金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について、前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3 減価償却額の累計額の合計額 3,618,163,896 円

4 徴収不能引当金の合計額 なし

5 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
34,352,068 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。